

## 平成 29 年度太田市住民協議会から抽出された普遍的な論点（参考）

平成 29 年度太田市住民協議会（テーマ：健康づくり）で議論された課題の中から、健康づくりに限らず、普遍的な課題として他の分野にも及ぶものを太田市まちづくり基本条例の見直しを検討するにあたり補助資料として示す。

### 1. 情報共有のあり方について

- 正しい情報が市民に伝わっていない。

個人の実組み：正しい情報の判断をする努力。

地域の取組み：回覧板を活用して正しい情報伝達の努力。

行政の取組み：広報紙や行政センターだよりの内容の工夫、公共施設以外での配布など周知方法の工夫。

- 市民が行政の情報を認知していない。

個人の実組み：情報を取りに行く努力。

地域の取組み：

行政の取組み：市民にとって必要な情報だという「必然性」の構築、情報を出すだけでなく、整理したうえで共有することを前提にした情報の出し方の研究。

#### <まとめ>

行政側の意識（情報は出している）と、市民の意識（知らなかった）のギャップを埋める努力が必要。そのためには情報を「出す」だけでなく、共有（情報の整理）が必須。また、理解してもらうための伝え方（資料の作り方）が大前提。

### 2. 地域コミュニティのあり方について

- 地域の関わりが薄くなっている。

個人の実組み：近所への関心、挨拶や声かけ、知る努力。

地域の取組み：地域行事の開催と PR、気軽に立ち寄れる場の設置、見守り活動。

行政の取組み：地域行事の PR 支援、住民協議会のような場の提供、子ども育成会などの組織を作る環境を整える。

- 特に定年後の男性は地域との関わりが薄く、孤立化する恐れがある。

⇒ 元気な中高年齢者と社会の関わり（この層には現在、行政でカバーできていないのでは）

個人の実組み：地域に関わろうとする積極性、現役時代からの意識改革。

地域の取組み：地域行事への参加の声掛け、男性限定の講座など入りやすい環境整備。

行政の取組み：定年後のライフプランのサポート、現役時代の経験を活かした業務提案できる環境整備。

- 一人暮らしの高齢者に対しての地域でのサポート体制が不十分。  
 個人の取組み：一人暮らし高齢者の把握、日々の会話。  
 地域の取組み：地域でのコミュニケーションの充実、家族構成などの町内会での情報共有。  
 行政の取組み：デマンドバスの拡充やタクシー券などの交通対策。緊急通報装置等の貸出。  
 家族構成などの情報を地域への提供の検討。

#### <まとめ>

孤立化を防ぐことはあらゆる政策の推進に繋がる。そのためには地域コミュニティはなくてはならない存在になっている。「地域」を自分事にするためには、一人ひとりが、一步を踏み出す勇気を持つことが大切。行政の役割は、そのような環境を作るための仕組みづくりである。

#### 【その他の主な論点】

- 市民のニーズの把握
  - 市民の意思がどこにあるのか行政が把握できていないことが多い。一部ではなく全体の市民の意見を聞くことや、アンケートを取る際の設問の作り方などの工夫が必要。
- 市役所や行政センターの敷居の高さ
  - 行政センターはサークル登録をしなければ利用申請が利用月の 1 か月前からであるなど、気軽に利用できる雰囲気ではない。地域の拠点としての位置づけにするのであれば、行政センターの利用方法を見直す必要があるのではないか。
- 目標の明確化とそれを遮る課題の解消
  - 太田市の現状を踏まえた上での明確な目標設定（健康寿命や介護保険認定率など）をしなければ、施策が目標に向けて効果的かどうかが見えない。また、がん検診受診率を上げたいが、受診の受け皿が不足していることが明らかになった。検診車の導入などで、受けたくても受けられない人へのサポートが必要。
- 住民協議会のような、世代や職業横断的な場の設定
  - 住民協議会のアンケートなどで、日常的に行政と関わりを持っていない市民が多くいること、このような場に参加して、学びが多くあり、行政が自分事になっていることがわかった。継続してこのような場を作るべきではないか。
- 悩みを抱える人への行政の寄り添い方
  - 悩みを持つ人やストレスを抱える人への行政の関わりは、現状は電話や対面での相談が中心だが、行政は敷居が高いと感じる人もいる。行政だけが相談業務を行うことに捉われることなく、類似の取組みをしている NPO やサークルなどの状況を行政が把握し、より効果的になるような仕組みをつくることも必要。
- 企業との具体的な関わり方の模索
  - 「企業との連携」というと聞こえは良いが抽象的で具体性が見えない。健康への意識

啓発や健診の受診を企業に働きかけるなどの意見が住民協議会で出たように、具体的なお願いを行う必要がある。その際、「お願い＝市からの支援（税投入）」ということにならないよう留意する。